



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧口 浩平
 (役職名)代表取締役(医師) (氏名)豊田 剛一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート本部長 (氏名)田丸 雄太 (TEL)03(6372)1265
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,564	—	522	—	452	—	453	—	379	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 379百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	13.41	12.24
2019年12月期第2四半期	—	—

(注)1. 2019年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び2020年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費)

なお、当第2四半期連結累計期間はのれん償却費の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,651	4,054	60.9
2019年12月期	5,400	3,359	62.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 4,052百万円 2019年12月期 3,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2020年12月期	—	0.0	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	38.5	500	100.8	330	115.5	350	96.2	300	—	10.61
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	—	～
	6,900	44.8	800	221.3	630	311.3	650	264.5	550	—	19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期2Q	28,858,800株	2019年12月期	28,145,100株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期2Q	28,285,986株	2019年12月期2Q	一株

(注) 当社は2019年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の影響を受けつつも、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続したため、有効求人倍率は全産業平均と比較して数倍高い水準で推移いたしました。また2020年4月10日にCOVID-19の感染拡大防止策として厚生労働省より初診患者にもオンライン診療を時限的に認める事務連絡が発出されました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間において、人材プラットフォーム事業の売上高は採用プロセスの遅延等の影響を受けましたが、緊急事態宣言解除後の6月から復調しており、増収となりました。

また、医療プラットフォーム事業においてはオンライン診療の時限的措置である初診解禁の事務連絡の発出により導入件数が大幅に増加したことで、全体の売上高が増加いたしました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大にむけて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や従来どおりの人員増強等を実施いたしました。また、医療プラットフォーム事業においては成長投資として、引き続き開発人員の増強に加え、オンライン服薬指導支援システム事業の立ち上げに伴う提供体制の増強及び他社電子カルテ資産等の取得を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,564,832千円、EBITDA522,270千円、営業利益452,992千円、経常利益453,681千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は379,185千円となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

世界的に流行しているCOVID-19が国内において急速にまん延し、2020年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出されました。その後同年5月25日には当社の本店所在地である東京都も含めて緊急事態宣言の全面解除となりましたが、依然として予断を許さない状況となっております。当社では、全社員に対して感染疑いや体調不良時の就業に関する対応方針を周知徹底し、事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後COVID-19が収束せずに再度緊急事態宣言の発出による外出自粛や営業自粛で国内経済の停滞が長期化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

緊急事態宣言の全面解除以降、医療プラットフォーム事業においてオンライン診療の時限的な規制緩和が実施されたことを背景にCLINICSオンライン診療の利用増加は継続しており、人材プラットフォーム事業においては、一部の顧客事業所で見られた採用プロセスの遅延等も解消しつつあります。現時点においては、当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼすまでに至っておりません。引き続き、今後の推移状況を注視するとともに、COVID-19による重大なリスクが観測された場合には、速やかに開示いたします。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①人材プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大を背景とした緊急事態宣言の発令により面接設定の遅延や入職延期等の影響を受けましたが、同宣言解除以降に復調し、顧客事業所数が前連結会計年度末比8.6%増の197,000件を超えた一方で、掲載求人数は前連結会計年度末比6.0%減の190,000件強となりました。

また、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したことに加え、従事者会員基盤のさらなる拡大に向けたTVCMを第1四半期会計期間に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は3,009,876千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は1,438,202千円となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大の防止策としてオンライン診療の時限的措置である初診解禁を背景に、クラウド診療支援システムCLINICSの利用医療機関数は前連結会計年度末比66.0%増の1,900件を突破しました。また、本年9月より本格事業開始予定のオンライン服薬指導システム事業は、順調な立ち上がりをみせております。加えて、2019年3月に連結子会社化（完全子会社）した株式会社NaC1メディカルは、従前と同様に、医事会計ソフトウェア「ORCA」の受託開発を担いました。また、「MEDLEY」においては、COVID-19を含

む継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は503,043千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は253,421千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、クラウド診療支援システムCLINICSの新規利用医療機関の獲得や機能拡充に向けた成長投資に加え、オンライン服薬指導支援システム事業に関する先行投資の実施や他社電子カルテ資産等の取得費用を一括計上したこと等が挙げられます。

③新規開発サービス

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大を背景とした緊急事態宣言の発令により「介護のほんね」についても施設見学の延期や施設側の受入制限等の影響を受けましたが、引き続き継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は51,912千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は40,600千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」において最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は691,187千円です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,969,352千円となり、前連結会計年度末に比べ1,213,775千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,003,115千円及び売掛金が166,926千円増加したことによるものであります。固定資産は677,079千円となり、前連結会計年度末に比べ38,898千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9,256千円及び無形固定資産が32,484千円増加した一方で、投資その他の資産が2,842千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,651,620千円となり、前連結会計年度末に比べ1,251,131千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,018,585千円となり、前連結会計年度末に比べ250,981千円増加いたしました。これは主に前受金が161,491千円及び1年内返済予定の長期借入金が91,700千円増加した一方で未払金が68,400千円減少したことによるものであります。固定負債は578,467千円となり、前連結会計年度末に比べ305,372千円増加いたしました。これは長期借入金が305,372千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,597,052千円となり、前連結会計年度末に比べ556,353千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,054,567千円となり、前連結会計年度末に比べ694,778千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,796千円増加し、また利益剰余金が379,185千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,480,511千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、398,251千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益453,681千円に、売上債権の増加額166,926千円、前受金の増加額161,491千円、法人税等の支払による支出67,337千円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、107,800千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出91,230千円及び有形固定資産の取得による支出16,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、712,664千円となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入315,592千円、長期借入金の返済による支出102,928千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績が当初計画どおり推移していることに加え、COVID-19の感染拡大による事業ごとの需要変動等を総合的に勘案した結果、2020年2月14日付「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477,395	5,480,511
売掛金	241,498	408,424
商品及び製品	211	425
仕掛品	—	324
前払費用	37,192	54,753
その他	23,274	65,041
貸倒引当金	△23,995	△40,128
流動資産合計	4,755,577	5,969,352
固定資産		
有形固定資産	56,007	65,263
無形固定資産	222,324	254,809
投資その他の資産	359,849	357,006
固定資産合計	638,181	677,079
繰延資産	6,729	5,187
資産合計	5,400,488	6,651,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495	1,633
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	190,256	281,956
未払金	557,636	489,236
未払費用	44,766	41,419
前受金	149,286	310,777
預り金	81,597	126,240
未払法人税等	106,922	98,819
未払消費税等	105,302	127,394
賞与引当金	1,461	—
返金引当金	8,596	16,021
採用祝い金引当金	12,987	22,485
その他引当金	7,295	2,600
流動負債合計	1,767,604	2,018,585
固定負債		
長期借入金	273,095	578,467
固定負債合計	273,095	578,467
負債合計	2,040,699	2,597,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,523	1,175,320
資本剰余金	2,833,471	2,997,267
利益剰余金	△499,137	△119,952
株主資本合計	3,345,857	4,052,635
新株予約権	13,932	1,932
純資産合計	3,359,789	4,054,567
負債純資産合計	5,400,488	6,651,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,564,832
売上原価	1,000,120
売上総利益	2,564,712
販売費及び一般管理費	2,111,719
営業利益	452,992
営業外収益	
受取利息	12
違約金収入	808
受取和解金	3,750
雑収入	1,226
その他	445
営業外収益合計	6,242
営業外費用	
支払利息	4,012
株式交付費償却	1,541
営業外費用合計	5,554
経常利益	453,681
税金等調整前四半期純利益	453,681
法人税、住民税及び事業税	74,495
法人税等合計	74,495
四半期純利益	379,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	379,185
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	379,185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	379,185
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453,681
減価償却費	69,278
敷金償却費	2,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,461
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	4,012
株式交付費償却	1,541
受取和解金	△3,750
売上債権の増減額(△は増加)	△166,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538
仕入債務の増減額(△は減少)	137
未払金の増減額(△は減少)	△71,307
前受金の増減額(△は減少)	161,491
その他	△5,726
小計	459,486
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△4,505
和解金の受取額	10,596
法人税等の支払額	△67,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,569
無形固定資産の取得による支出	△91,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△102,928
株式の発行による収入	315,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,003,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,477,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,480,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,796千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,175,320千円、資本剰余金が2,997,267千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は、セグメントによってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当四半期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、当該感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,876	503,043	51,912	3,564,832	—	3,564,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,009,876	503,043	51,912	3,564,832	—	3,564,832
セグメント利益又は損失(△)	1,438,202	△253,421	△40,600	1,144,180	△691,187	452,992

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,187千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2020年8月3日に下記のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

近年、製薬企業及び医療機器メーカー等において、患者体験や治療成績の向上を目的とするサービスに対する関心は高まっていますが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社は以前にも増して多くのお問い合わせを頂くようになりました。患者向けサービスの連携・構築は、当社の医療プラットフォーム事業との親和性が高く将来的な取り組みとして構想しておりましたが、今般のこのような社会的要請を受けて、製薬企業及び医療機器メーカー等に対する、患者向けサービスをはじめとしたデジタル活用支援を目的とした新会社を設立することにいたしました。

2. 設立する子会社の概要

- ①商号 : MEDS株式会社
- ②所在地 : 東京都港区六本木三丁目2番1号
- ③代表者 : 代表取締役社長 宇賀神史彦
- ④事業内容 : 製薬企業及び医療機器メーカー等のデジタル活用の支援事業
- ⑤資本金 : 50百万円
- ⑥設立年月日 : 2020年8月3日
- ⑦決算期 : 12月末
- ⑧出資比率 : 株式会社メドレー 100%